施策評価シート（令和７年度　実績）　　【行政評価】施策２

【総合計画】

重点的方針	子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり
概要	未来を担う子どもたちが、町の豊かな自然の中で健やかに成長し生きる力を身につけられるよう、妊娠から出産、子育て、教育と切れ目なく支援するとともに、二宮らしい教育環境を整備します。 子育て支援においては、全国的に子育てに困難を抱える世帯の増加が顕在化する中、従来のきめ細かい相談対応をさらに強化しつつ、福祉や教育、外部関係機関を交えた子育て支援ネットワークを活用し、様々な課題を解決するために、ソフト、ハード両面から支援していきます。 教育環境においては、小中学校と地域が一体となって、義務教育９年間を見通した教育を進めるとともに、誰もが互いに認め合う、「共に学び共に育つ教育」を推進します。 また、多様な子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、学びや育ちの環境を整えます。 加えて、二宮の歴史・文化に触れ、継承していくことで、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、生涯学習センター・ラディアンや図書館など充実した社会教育施設を時代に合わせてリニューアルし、学びや発表といった活動機会を確保します。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標							
基本目標３	『出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる』						
	数値目標	この地域で、今後も子育てをしていきたいと回答した保護者の割合(%)	基準値	R５	R６	R７	R８	R９(目標)
			95.8	97.0	96.0	97.2		98.0

関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策２-２	特色ある教育活動の推進
施策３-１	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
施策３-２	仕事と子育ての両立支援

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（２次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子育て支援対策事業	○	9,640	12,345	9,852		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
2	こども家庭センター事業	○	25,929	26,540	32,473		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
3	ＩＣＴ教育推進事業	○	63,792	58,868	60,347		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
4	小中一貫教育推進事業	○	4,118	5,070	4,292		良好・拡大	良好・拡大	良好・拡大	
5	コミュニティ・スクール運営促進事業	○	3,387	3,574	3,538		適当・維持	良好・維持	良好・維持	
6	地域学校協働活動推進事業	○	4,713	3,743	4,110		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
7	子ども・子育て支援給付経費	○	584,084	613,246	678,154		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
8	病後児保育事業	○	1,365	1,187	1,510		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
9	こども医療費助成事業	○	81,629	90,088	87,690		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
10	ひとり親世帯関係経費	○	12,406	11,091	11,631		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
11	子育てサロン及び一時預かり運営事業	○	25,612	27,579	28,075		適当・要改善	適当・要改善	適当・要改善	
12	学童保育所維持管理経費	○	45,455	45,554	47,762		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
13	育児発達支援事業	○	5,886	6,711	7,691		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
14	英語教育推進事業	○	9,801	10,424	10,399		適当・維持	適当・維持	適当・維持	
15	教育相談・教育支援室事業	○	12,593	8,099	8,461		良好・維持	良好・維持	良好・維持	
－	その他		972,134	1,078,148	1,116,451					
合計			1,862,544	2,002,267	2,112,436	0				

※達成状況：A　達成（100%以上）、B　概ね達成（70%以上）、C　充分とは言えない（50%以上）、D　未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
ファミサポの支援数(人)【総合戦略】	計画	719	740	760	780	800	A
	実績		711	805	1,001		
伴走型相談支援事業実施率(%)	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100	100		
乳幼児全戸訪問事業のサポート率(%)【総合戦略】	計画	100	100	100	100	100	B
	実績		100	100	98.8		

養育支援事業のサポート率(%)【総合戦略】	計画	100	100	100	100	100	A
	実績		100	100	100		
週３回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）(%)	計画	小 63.1	63.1	79.0	80.0	81.0	B
	実績		78.4	64.4	72.1		
	計画	中 85.1	85.1	96.0	97.0	98.0	
	実績		95.0	94.0	95.8		
小中一貫教育の認知度(%)【総合戦略】	計画	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	B
	実績		42.0	46.4	41.8		
学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒（肯定的な回答割合）（%）	計画	小 89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	B
	実績		81.9	82.2	91.1		
	計画	中 89.0	78.0	79.0	80.0	81.0	
	実績		74.2	79.0	77.4		
コミュニティ・スクールの認知度(%)【総合戦略】	計画	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	B
	実績		22.9	21.3	21.2		
各校の学校運営協議会の開催回数(回)	計画	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	A
	実績		4.0	4.0	4.0		
放課後子ども教室の登録率(%)【総合戦略】	計画	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	A
	実績		41.9	41.1	43.0		
保育園の待機児童数（４月１日現在）(人)【総合戦略】	計画	0	0	0	0	0	B
	実績		0	0	1		
学童保育所の待機児童数（４月１日現在）(人)【総合戦略】	計画	0	0	0	0	0	A
	実績		0	1	0		
育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合(%)【総合戦略】	計画	94.3	94.5	95.0	95.5	96.0	A
	実績		89.1	94.0	97.6		
中学３年生の英検３級取得率(%)【総合戦略】	計画	42.6	50.0	50.0	50.0	50.0	C
	実績		17.7	33.1	26.0		

令和6年度	成果	・保育の需要が高い中でも、年度当初は待機児童0人で運営をしていたが、年度途中に待機2名が発生した。 ・公設民営３学童と民設民営１学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、341人の児童に保育を提供できたが、1名待機児童となった。 ・こども医療費については、令和6年4月診療から対象年齢を18歳までに拡大した。 ・従来予定していた子ども・子育て支援事業計画に、更に必要要件を盛り込むことで「こども計画」とし、必要なこども・若者当事者へのアンケート調査等を行い、策定を完了させた。 ・こども家庭センター「にのはぐ」を設置し、訪問や相談、親子教室などで、きめ細やかな対応ができた。 ・施設分離型小中一貫教育校「にのみや学園」が開校２年目を迎え、カリキュラム研究など9年間を通した授業づくりを進めることができている。 ・放課後子ども教室はを各小学校１２回開催し、居場所づくりを進めた。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを各小中学校に週１日常駐する体制をとり、児童・生徒、保護者等に寄りそった相談につながっている。
	課題等	・共働き世帯の増加で保育所及び学童保育所の需要が高まっているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、民間保育所・委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。 ・保育士・学童保育所支援員・ファミサポまかせて会員の人材確保。 ・様々な背景を持つ家庭が増え、支援が長期化、複雑化している。多機関連携や、より高い専門性を求められる場面が増えていることから、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく必要がある。 ・発達のフォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで教室参加が叶わない状況にある。教室やフォロー体制の在り方を検討する必要がある。 ・施設一体型小中一貫教育校設置研究会より提言書が提出され、今後の方向性について検討を進めていく。 ・放課後子ども教室については、実施回数やサポーターの負担等の検討が必要である。 ・英語検定３級の取得率は上昇したものの、受験者数の増加に向けた取り組みが必要である。 ・教育相談において、心理検査の依頼や複雑な背景をもつ相談が増えてきている。

令和７年度	成果	・こども家庭センターとして、妊娠期から継続的な関係性の構築や巡回相談等を通じた小学校との連携強化により、小学校入学後の相談が増えた。 ・就労している保護者が増え、発達支援教室への参加が難しくなってきていることから、低年齢向けの教室開催と個別相談に重点的に取り組んだ。 ・保育の需要が引き続き高く、年度当初においては一部の園でしか対応ができない低月齢児の受け入れができず待機児童１名が生じたが、年度末には０名となった。 ・公設民営３学童と民設民営１学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、347人の児童に保育を提供できた。 ・こどもの権利条例の策定を進めていく中で、こどもたちの意見を条例に反映するためのこども会議を2回開催した。１回目は、こども家庭庁の支援制度を活用し適切な運営を行うとともに、並行して町民ファシリテーターを養成するための講座を実施した。２回目は、養成講座を受講した町民ファシリテーターによる運営と、専門家による運営支援により適正に開催した。 ・１人１台端末の一部更新など、ICTの適切な運用により、教育環境を整えた。 ・小中一貫教育については、小中交流会の開催のほか、継続して小中学校の教員が共同で教科研究を実施し、9年間を通じた授業づくりに努めた。 ・放課後子ども教室を町内３小学校合計で40回開催した。 ・英語教育については、児童がより英語に親しむことができるよう、全小学校でALTを活用したイングリッシュデイを開始した。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについて、各小中学校に週１日常駐日を設け、相談支援を行っている。
	課題等	・教育委員会、福祉部門、児童相談所等、他機関との連携は非常に密に図れているが、様々な背景を持つ家庭が増え、支援が長期化、複雑化していることを踏まえ、さらなる連携の強化、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく。 ・発達のフォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで発達支援教室への参加が困難な状況となっている。 ・共働き世帯の増加で学童保育所の需要が高まっており、定員に余裕がない状況である。将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。 ・少子化や未就園児の減少により、子育てサロンや一時預かりの利用者が減少傾向にあるため、今後、２か所の子育てサロンと３か所の一時預かりの在り方を検討していく必要がある。 ・こどもの権利条例策定のため、町民ファシリテーターとともにこども会議を行う。また、こどもの権利についての周知も町民活動団体と事業を行う。 ・施設一体型小中一貫教育校について、今後の方向性について検討を進めて行く。 ・放課後子ども教室については、サポーターの負担や、実施方法、回数について検討が必要である。 ・英語検定は、３級より上位の準2級等の合格者も出てきている一方、３級取得率は計画値を下回っていることから、３級取得者の増加に向けた取り組みが必要である。 ・教育相談において、年々心理検査の希望者が増加しており、相談件数も増えてきている。

※評価 「Ａ：十分な成果があった」「Ｂ：一定の成果があった」「Ｃ：あまり成果がなかった」「Ｄ：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
Ｂ：一定の成果があった	・妊娠・出産から育児期を通して切れ目のない支援を行うため、教育委員会、福祉保険課、児童相談所、保健福祉事務所との連携は非常に図れている。 ・学童保育所の待機児童は０名であった。 ・小中一貫教育について、小中交流会など児童生徒の交流や、教職員の連携による９年間を通した授業が進んでおり、今後の施設一体型への検討を進めていく。 ・学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒の割合はKPIの計画値に近い数値となっており、日頃の学校生活や教育相談、多様な学びなど多角的な取り組みが成果に繋がっている。